

2025年度地球環境基金 助成金説明会（関東）

2024年11月5日（火）



独立行政法人環境再生保全機構



地球環境基金部

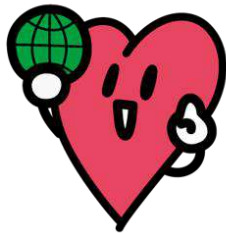
本日の説明内容

1. 地球環境基金の概要について
2. 昨年度からの変更点について
3. 助成メニューについて
4. 審査方針について
5. 助成金の応募方法、応募スケジュールについて
6. 要望書の書き方について
7. 参考情報

説明の前に

募集案内の用意について【任意】

よろしければ、募集案内（本編）をご用意のうえ、本日の説明をお聞きください。



<募集案内の確認方法>

「地球環境基金 募集案内2025」を検索

地球環境基金 募集案内2025



どちらかをクリック

- ・「2025年度助成金の応募を検討している団体」
- ・「助成をお求めの方へ」

本日の説明会では「本編」を解説します。



本編



別冊

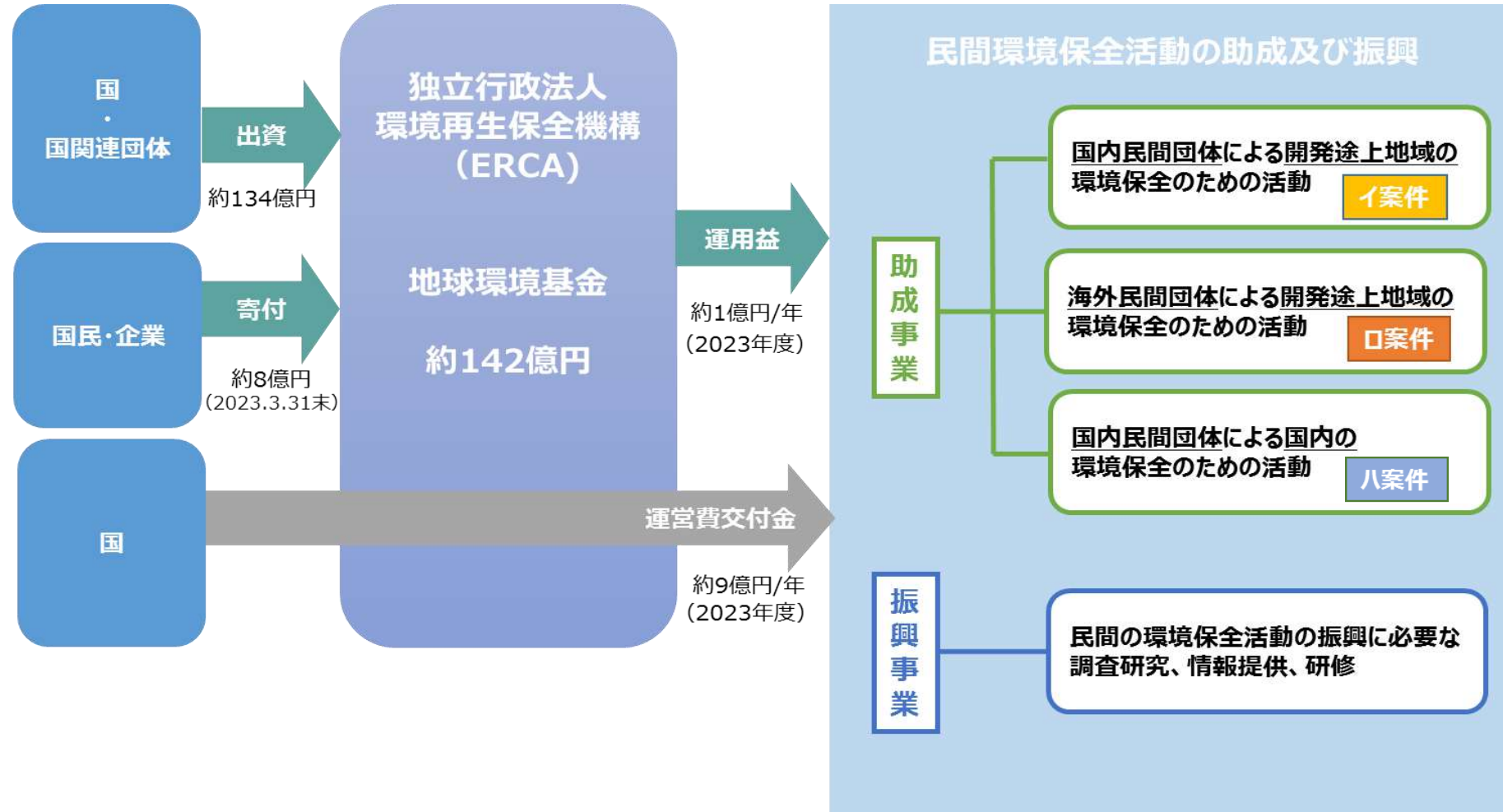


1. 地球環境基金の概要について

地球環境基金について

募集案内 P.1

地球環境基金は1993年に創設され、今年で**31年目**になります。
2023年度までに、のべ**5,976件**、**総額194億円**の支援を行ってきました。



ビジョン

地球環境基金は、環境NGO・NPOがあらゆる主体と協働し、環境保全を通じた社会課題解決や地域づくりを行う活動を支援することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

ミッション

- ① 環境NGO・ **NPOの持続的な発展のための**支援をします
(活動の発展及び組織の成長支援)
- ② **活動基盤の強化のための**支援をします
(活動基盤強化のための資金・非資金支援の充実)
- ③ **多様な主体との協働のための**支援をします (行政・企業等との協働促進)
- ④ **地域の担い手や仕組づくりのための**支援をします
(環境保全を通じた地域基盤の整備)

① 主な原資は**公的資金**です

- ・ 国民に対する説明責任
- ・ 補助金適正化法の遵守が求められます

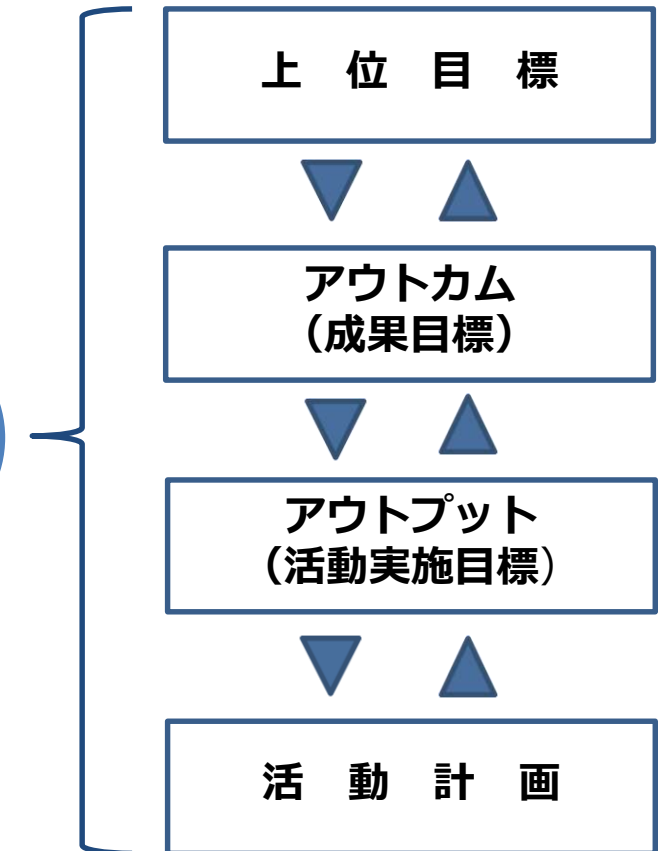
② **アウトカム（成果）志向**の助成金です

- ・ 活動が目指す最終的に実現したい望ましい環境の状態（アウトカム）の実現に向けて、活動計画が具体的かつ効果的に構成されていることを重視しています（＝“**ロジックモデル**”の重視）

論理的
つながり
を重視

③ 成果の向上のための**評価**制度があります

- ・ 外部有識者による中間コンサルテーションなどを行うことにより、活動状況を確認してアドバイスを行う、「改善のための評価」を実施しています



① 特定非営利活動法人

② 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人

③ 任意団体(要件あり)

法人格を有さず営利を目的としない民間団体で次の条件を満たすもの

1. 定款、寄付行為に準ずる規約を有している。
2. 団体の意思を決定し、要望に係る活動を執行する組織が確立していること。
3. 自ら経理し、監査することができる会計組織を有すること。
4. 活動の本拠としての事務所を有すること。
5. 活動の実績等からみて、要望に係る活動を確実に実施することができると認められること。

※企業・地方公共団体は対象外です。

● 区分



：国内の民間団体による開発途上地域での環境保全のための活動



：海外の民間団体による開発途上地域での環境保全のための活動



：国内の民間団体による国内での環境保全のための活動

● 対象活動分野



自然保護・保全・復元



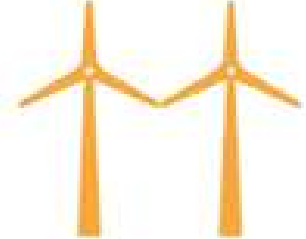
森林保全・緑化



砂漠化防止



環境保全型農業



脱炭素社会形成・
気候変動対策



循環型社会形成



大気・水・
土壌環境保全



総合環境教育



総合環境保全活動



復興支援等

助成金の支払について

- **助成対象期間は1年間です。**
2025年度助成については、2025年4月1日から2026年3月31日までの活動が助成対象です。
- **原則精算払いです。（年3回の支払申請）**
ただし、一定の事務処理の能力・体制を有していると認められる場合は、団体からの要望に応じて50%を上限に概算払いを行います。
- **次の経費は助成対象外です。**
 - 1) 有給の役職員に対する謝金
 - 2) 個人又は団体に贈与される寄付金、義援金及び贈答品
 - 3) 飲食に係る費用
 - 4) 汎用性の高い物品（パソコン、携帯電話等）



2. 昨年度からの変更点について

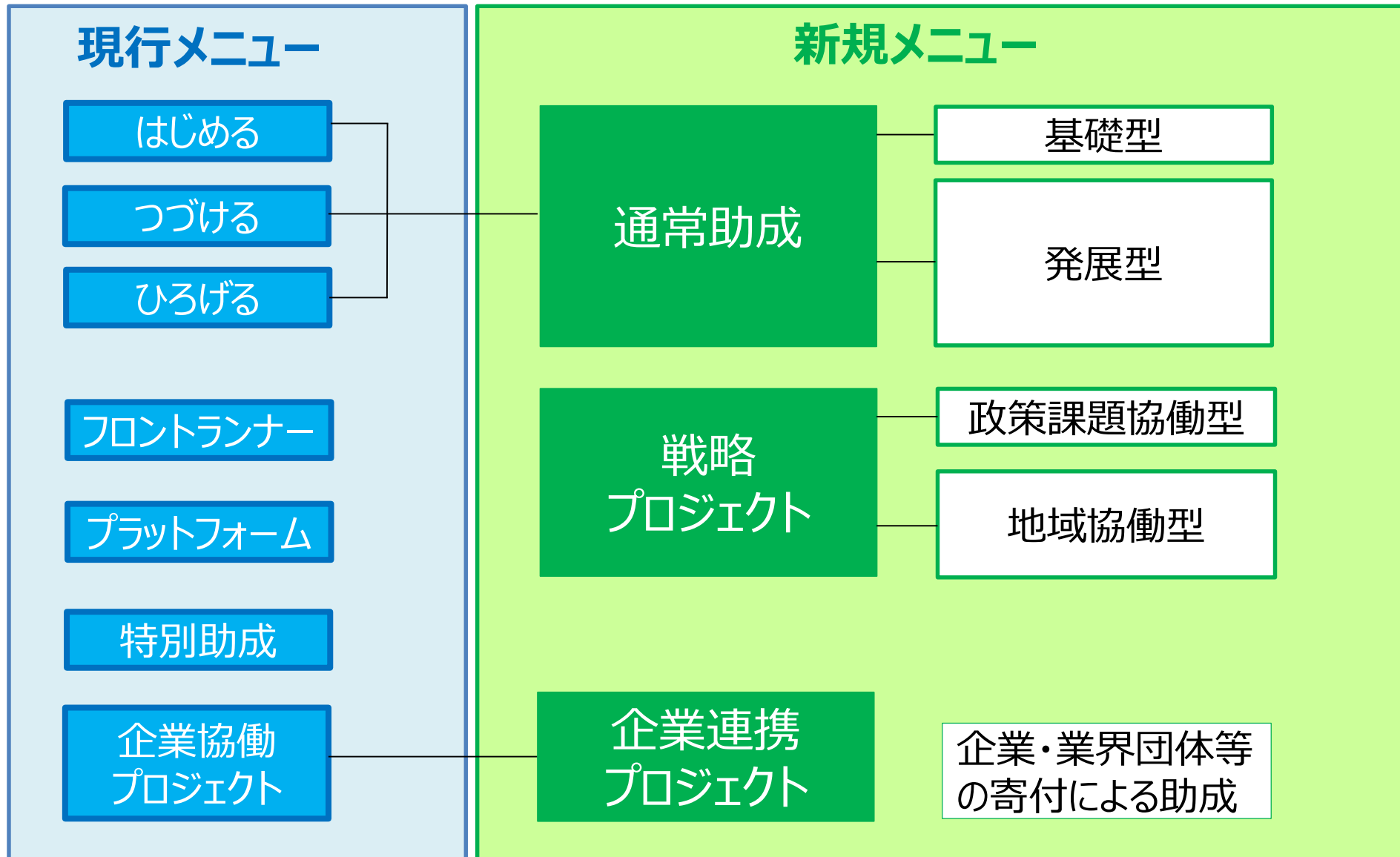
- 地球環境基金は、昨年度(2023年度)の創設30周年を機に、近年の環境・社会状況等を踏まえて助成事業を見直しました。
- 1. 助成メニューの変更、新設(募集案内: p.9)
- 2. 人件費の助成対象拡大及びプロジェクトリーダー育成支援プログラムの廃止(募集案内: p.16)
- 3. 活動基盤強化費の創設(募集案内: p.17)
- 4. 審査方針、審査方法の改定(募集案内: p.29、p.34)



3. 助成メニューについて

2025年度からの新たな助成メニュー

募集案内 P.9-13



2025年度新規助成メニューについて

募集案内 P.9-10

メニュー名		概 要	助成期間	要望可能額/件
通常助成	基礎型 イ □ ハ	団体の創意工夫のもと、新たな環境保全活動に挑戦しようとするものを支援	1年間	50万～200万円
	発展型 イ □ ハ	団体の環境保全活動を定着させ、組織の成長と社会課題解決を目指していくものを支援	最大3年間	200万～600万円
戦略プロジェクト	政策課題協働型 ハ	政策課題について、市民社会に期待される活動と連携して取り組むものを支援	最大5年間	800万～1,200万円 (1年目は200万～800万)
	地域協働型 ハ	環境問題を含む複合的な地域の課題への取組を通じて持続可能な地域づくりに向けた地域の担い手づくり、仕組みづくりへの支援	最大5年間	800万～1,200万円 (1年目は200万～800万)
企業連携プロジェクト (LOVE BLUE助成) ハ		(一社) 日本釣用品工業会からの寄付による助成で、清掃活動など、水辺の環境を構築するための支援	1年間	寄付総額の範囲内

※戦略プロジェクト（政策課題協働型）は代表団体の募集内容です。詳しくは募集案内をご確認ください

イ : 国内の民間団体による開発途上地域での環境保全のための活動

ハ : 国内の民間団体による国内での環境保全のための活動

□ : 海外の民間団体による開発途上地域での環境保全のための活動

「通常助成」の概要

募集案内 P.9

		基礎型（旧はじめる助成）	発展型（旧つづける助成、旧ひろげる助成）
個別	助成期間	1年間	最大3年間
	目的	団体の創意工夫のもと、 <u>新たな環境保全活動に挑戦</u> しようとするものを支援	団体の環境保全活動を定着させ、 <u>組織の成長と社会課題解決を目指していくもの</u> を支援
	対象となる活動	○新規性のある環境保全活動 ○活動の準備・基盤作りを行う活動 等	○多様な主体との連携・協働を通じて、環境保全活動が発展するための仕組づくり等に取り組む活動 ○調査や普及啓発など既存の環境保全活動をベースに、将来の社会的インパクトの創出に寄与する活動 ○国際会議を機に国内での取組の促進を行う活動 等
	要望可能額	50万円～200万円	200万円～600万円 (2026年度以降は200万円～800万円)
共通	対象案件	イ案件・ロ案件・ハ案件	
	要件	助成活動関連分野における活動実績を <u>1年以上</u> 有していること ※団体設立年数の要件を撤廃しました。 ※過去に地球環境基金の助成を受けている場合も対象となります。	
	審査方法	書面審査	

※1 活動実績については、2025年4月1日時点での年数を基準とします。

※2 要望可能額は応募時に要望団体が提出する要望金額の範囲のため、内定額や内定後の交付決定額が要望可能額の下限を下回る可能性があります。

「通常助成（基礎型）」の概要

募集案内 P.9

目的 団体の創意工夫のもと、新たな環境保全活動に挑戦しようとするものを支援

対象活動 新規性のある環境保全活動、活動の準備・基盤作りを行う活動等

助成期間 1年間

要望可能額

50万円～200万円

※内定額や内定後の交付決定額が要望可能額の下限を下回る可能性があります

対象案件 イ案件・ロ案件・ハ案件

応募要件 助成活動関連分野における活動実績を1年以上有していること
(2025年4月1日時点)

※団体設立年数の要件を撤廃しました。過去に地球環境基金の助成を受けている場合も対象となります。

★団体がはじめる新たな環境保全活動に創意工夫が施されているか
★活動内容が準備・基盤作りから、本格的な事業実施につながる
展望が提示されているか



「通常助成（発展型）」の概要

募集案内 P.9

目的

団体の環境保全活動を定着させ、組織の成長と社会課題解決を目指していくものを支援

対象活動

- 多様な主体との連携・協働を通じて、環境保全活動が発展するための仕組づくり等に取り組む活動
- 調査や普及啓発など既存の環境保全活動をベースに、将来の社会的インパクトの創出に寄与する活動
- 国際会議を機に国内での取組の促進を行う活動等

助成期間

最大3年間

対象案件

イ案件・ロ案件・ハ案件

要望可能額

200万円～600万円

※内定額や内定後の交付決定額が
要望可能額の下限を下回る
可能性があります

応募要件

助成活動関連分野における活動実績を

1年以上有していること（2025年4月1日時点）

※団体設立年数の要件を撤廃しました。過去に地球環境基金の助成を受けている場合も対象となります。

- ★活動が持続的に運営されることを目指す取り組みとしての展望や計画が明確であるか
- ★団体としての活動の発展と社会課題解決に向けた取組の両方が見込めるものか



戦略プロジェクトの概要について

募集案内 P.10・27-33

	政策課題協働型（代表団体）	地域協働型
概要	政策課題について、市民社会に期待される活動と連携して取り組むプロジェクト	持続可能な地域づくりに向けた地域の担い手づくり、仕組みづくりに取り組むプロジェクト
助成対象団体	助成活動関連分野における活動実績を3年以上有していること	
助成対象活動	<u>多主体と連携し、設定された政策課題の解決を目指す活動</u>	<u>協働体制を構築し、地域課題解決に向けた地域の担い手づくりや仕組づくりを行う活動</u>
助成期間	最大5年間 （「フィージビリティ・スタディ～実践～自走」といったステージゲート方式を採用）	
要望可能額	200万円～800万円（1年目） 800万円～1,200万円（2～5年目）	200万円～800万円（1年目） 800万円～1,200万円（2年目～5年目）
対象案件	八案件	

- ※1 活動実績については、2025年4月1日時点での年数を基準とします。
- ※2 要望可能額は応募時に要望団体が提出する要望金額の範囲のため、内定額や内定後の交付決定額が要望可能額の下限を下回る可能性があります。
- ※3 戦略プロジェクト（政策課題協働型）は代表団体のみの概要です。
実行団体の応募につきましては2026年度募集案内において具体的な内容をお知らせいたします。

募集するテーマは4テーマ

- ①脱炭素地域づくり
- ②地域におけるネイチャーポジティブの実現
- ③地域におけるサーキュラーエコノミー（循環経済）
の実現
- ④地域循環共生圏の実現

段階的導入：人件費助成対象の拡大

(1) 人件費の助成対象拡大

- ・2025年度以降**雇用形態を問わず助成活動に係る人件費を助成対象としました。**
(常勤職員に対しても助成活動の推進に係る賃金を助成対象としました。)
- ・2025年度は新規助成メニューの「**戦略プロジェクト**」から**先行導入し、2026年度以降全メニューに導入予定**となります。



※若手プロジェクトリーダー育成支援プログラムの新規募集は今後実施しない予定。なお、若手を含めた人材育成は振興事業で実施予定

段階的導入：活動基盤強化費の導入

(2) 活動基盤強化費の創設

- ・助成終了後も活動の規模や成果が拡大し、環境NPOがさらに成長できるように、助成活動の基盤となる部分を支援する「活動基盤強化費」を創設しました。
- ・ただし、2025年度は「戦略プロジェクト」から先行導入し、
2026年度以降全メニューに導入予定となります。



スタッフの人材育成への取組

- ・助成事業を推進するためのプロジェクトマネジメントに関する研修受講
- ・助成活動で開発する商品のマーケット分析のための業界研究手法の習得 等



「活動体制の構築」への取組

- ・第三者のアドバイザー等を通じた助成団体の客観的な強みや課題等のレビュー
- ・必要なスキルを補うプロボノサービスの利用や財源の多様化に向けたファンドレイジングの実施に向けた専門家への相談
- ・他セクターとのネットワーキングイベントの出席 等

2025年度継続助成メニューについて

募集案内 P.11-13

メニュー名	概 要	助成期間	要望可能額/件
つづける助成   	地域にねざすことなどを目指して始めた活動が、継続し、持続的な活動へと定着することを支援	最大3年間	50万～300万円
ひろげる助成   	課題解決能力等に磨きをかけ、より効果的な活動の展開を実現し団体組織のステップアップを目指す支援	最大3年間	200万～800万円
フロンティア助成  	日本の環境N G O ・ N P O が中心となり、市民社会に新たなモデルや制度を生み出すための支援	原則3年間 (最大5年間)	600万～1,200万円
プラットフォーム助成  	日本の環境N G O ・ N P O が横断的に協働・連携し特定の環境課題解決のために大きな役割を果たすことを目指す支援	最大3年間	200万～800万円
特別助成 	地域循環共生圏構築の中心となり、自治体や企業等と連携・協働して、環境課題や他の課題を同時に解決することを目指す支援	最大2年間	50万～200万円
LOVE BLUE 助成 	(一社) 日本釣用品工業会からの寄付による助成で、清掃活動など、水辺の環境を構築するための支援	最大3年間	寄付総額の範囲内

 : 国内の民間団体による開発途上地域での環境保全のための活動

 : 海外の民間団体による開発途上地域での環境保全のための活動

 : 国内の民間団体による国内での環境保全のための活動



4. 審査方針について

①応募要件 …団体要件（P.6参照）、活動要件（P.7参照）

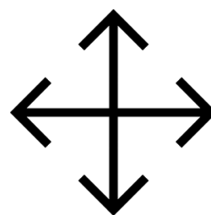
②活動遂行能力



運営能力



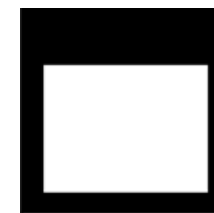
専門性



自主性



資金計画



透明性

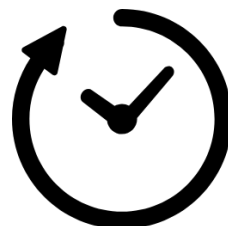
③活動内容



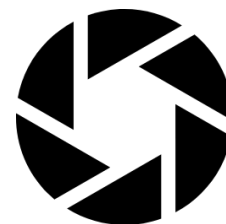
必要性



計画性



効率性



持続可能性



社会的
インパクト



市民参加

審査方針（活動遂行能力）

募集案内 P.34-38

活動遂行能力	審査内容	不採択になりやすい例
 運営能力	組織として活動を実施するにあたり、十分な会計能力及び事務処理能力を有しているか	要望金額が団体の活動実績に比べて過大で、活動実施に不安がある場合
 専門性	当該活動の実施に必要な専門性を有する人材が組織体制に確保されているか	活動実施体制において、当該活動に係る経験を有する人材が極端に少ない場合
 自主性	ステークホルダーとの役割分担が明確であり、計画立案から実行までが組織自らの意思決定の下に行われるか	- 計画立案から現地作業までを団体が直接行う活動でない場合。 - 行政、企業等からの委託を受けて実施する場合。 - 海外での活動では、現地協力者（カウンターパート）に活動の実施を全面依存（委託）している場合
 資金計画	要望する活動の規模と進捗計画に見合った自己資金等充当経費（2割程度を寄付金、参加費等から充当）の確保が見込まれるか	- 外部委託の割合が大きい場合 - 自己資金割合が著しく低い場合
 透明性	ホームページ等の情報で直近の活動の実施状況や事業報告・決算書類等が公開されているか	団体のホームページ等における更新がしばらく止まっている場合

審査方針（活動内容）

募集案内 P.34-38

活動内容	審査内容	不採択になりやすい例
 必要性	活動対象地域の現状、ニーズ及び問題点を客観的なデータを基に把握し、活動の必要性及び実施方法が明確であるか	先行した類似の助成対象活動が複数ある場合や過去に助成を受けた活動と同一の活動に対する助成の場合
 計画性	課題解決までの論理に矛盾がなく、計画に無理がなく具体的であるか	目標達成のための全体計画を有していない
 効率性	活動実施内容や活動時期が適切かつ効果的であり、予算計画が経済的となるよう配慮されているか。	要望事業に対し、経費の積算が過大であると見込まれる場合
 持続可能性	助成終了後も持続する又は発展する展望が明確であるか	助成終了後の展望を有しておらず、助成期間中に限り実施される活動と考えられる場合
 社会的インパクト	環境問題や社会課題の解決に大きく寄与する可能性があり、成果の測定手段も明確であるか	- 団体の活動継続が目的となっており、環境問題や社会課題の解決に向けた展望が示されていない場合 - 環境問題や社会課題解決に向けた成果の測定手法が不明瞭であり、助成終了後の社会への影響が測りにくい場合
 市民参加	要望活動において、一部の専門家のみで実施されるものではなく、広く市民が主体的に関与する内容になっているか	一部の専門家による研究活動など、市民が主体的にかかわる仕組みがない場合

審査方針（各助成メニュー）

募集案内 P.34-38

メニュー名	審査内容	不採択になりやすい例
通常助成 （基礎型）	- 団体がはじめる新たな環境保全活動に創意工夫が施されているか - 活動内容が準備・基盤作りから、本格的な事業実施につながる展望が提示されているか	- 要望金額が団体の活動実績に比べて過大で、活動実績に不安がある場合 - 過去に通常助成（基礎型）の助成を受けた団体が、類似活動を特段の理由なく繰り返し要望する場合
通常助成 （発展型）	- 活動が持続的に運営されることを目指す取り組みとしての展望や計画が明確であるか - 団体としての活動の発展と社会課題解決に向けた取組の両方が見込めるものか	- 助成終了後も継続的に発展する展望が明確でない場合 - 団体の活動の発展や社会課題の解決に繋がるような位置づけがなされておらず、団体が従来行ってきた活動にとどまる場合
戦略プロジェクト （政策課題協働型） ※代表団体のみ	- 設定された政策テーマについて、当該テーマに対する知見を有しているか - 自団体の活動のみならず、実行団体の活動のマネジメントを実施する見込みがあるか	- 団体や担当者の実績から、設定された政策テーマへの十分な知見を有していると読み取れない場合 - 課題解決に向けた実施手法や成果の測定方法等が不明瞭である場合
戦略プロジェクト （地域協働型）	- 地域の特徴や課題を見定めた上で、課題解決に取り組む計画になっているか。 - 地域のステークホルダーが主体となった協働体制を構築している（または構築見込み）か	- プラットフォームの構築自体が目的となっており、具体的な課題設定や実施計画等が読み取れない場合 - 協働体制の構成員が一部のセクター（自治体のみ、企業のみ、等）に偏っている場合 - 協働体制の構成員である自治体等への業務委託など、NPOが中心となった事業と読み取れない場合
企業連携プロジェクト （LOVE BLUE助成）	清掃活動を含む水辺の環境保全活動であるか	清掃活動を含まない活動



5. 助成金の応募方法、応募スケジュールについて

● 提出方法

地球環境基金助成金申請システムよりご提出ください。

(<https://jfge.erca.go.jp/>)

郵送・持参・メールによる提出は、原則として受け付けておりません。

● 提出期間

2024年11月11日（月）正午 ～ 2024年12月2日（月）13:00 ※厳守

● 提出にあたっての留意事項

- ・ 地球環境基金助成金申請システム要望書提出マニュアルや画面上の案内をよく読んで、作業を行ってください。
- ・ 必須項目が入力されていなかったり、正しい形式での入力がされていない場合は、**エラー**となり、修正に時間がかかる可能性があります。
- ・ 要望書類は**一度提出すると差し替えができません**。
また、採択後に**要望活動内容の大幅な変更はできません**。
活動内容を十分に検討した上で要望書を作成し、提出してください。

事前準備

●マイページ作成

- ・受付開始の11/11までは、システム上で要望書を入力できません。
- ・マイページは本日からも作成できますので、ご準備をお願いいたします。

●要望書下書き作成（Word形式）

- ・ホームページ上に要望書下書きを掲載しておりますので、ぜひご活用ください。
(<https://www.erca.go.jp/jfge/subsidy/application/entry/index.html>)
- ・同じページにて要望書提出マニュアルも掲載しております。

● 応募に必要な書類

1. 助成金交付要望書（助成金申請システムの入力フォームで作成）
2. 団体の定款又は規約（※1）
3. 団体の意思決定をする機関（理事会、役員会等）の構成員名簿（※1）
4. 2024年度予算書
5. 2023年度決算書
6. 2022年度決算書
7. 代理人事務委任状、代理人資格に関する書類（□案件のみ）
8. 活動内容・活動実績を示す資料
9. 戦略プロジェクト（政策課題協働型）応募書（※2）
10. 戦略プロジェクト（地域協働型）応募書（※3）

※1：前年度から継続して助成を受ける団体は、変更があった場合にご提出ください。

※2：「戦略プロジェクト（政策課題協働型）」応募団体のみ

※3：「戦略プロジェクト（地域協働型）」応募団体のみ

下記の団体は「マイページ」の取得が不要となりますので、
既に取得しているログインID、パスワードをもとに
地球環境基金助成金申請システムにログインください。

	使用するログイン ID、パスワード
2023 年度又は2024年度 助成を受けている団体	2023 年度又は2024年度の助成金申請手続き(交付 申請書、支払申請書等)で使用しているログインID・ パスワード
2023 年度又は2024年度 助成金要望書を作成・提出した団体	2023 年度又は2024年度助成金要望書提出時に取得 したログイン ID・パスワード
2014（平成 26）～2022 年度に 助成を受けた団体 （上記に該当しない場合）	直近の採択年度にご登録いただいたメールアドレス、 または団体の共通アドレス宛のメールに記載されて いるログインID・パスワード

応募スケジュールについて

9月上旬

9月中旬～11月上旬

11月11日（月）
12:00

12月2日（月）
13:00

2025年3月下旬

募集案内公表



オンライン個別相談会
助成金説明会



要望書受付開始



要望書受付締切



内定団体決定



ご質問



6. 要望書の書き方について

要望書の様式

様式その2-2

その2-2 〔助成を希望する活動の内容〕

⑤ 上位目標及び活動計画	
(1) 本助成活動が目指す最終的に実現したい望ましい環境の状態 (上位目標)	
上位目標の達成にどれだけ近づいたか	

↑

(2) 上位目標の実現に寄与する望ましい成果 (アウトカム)	何で成果を測るか

↑

(3) アウトカムを達成するための直接的な活動目標 (アウトプット) 及びアウトカムを達成するための具体的な手段 (活動計画)	
活動 1 ()	
○活動計画	○アウトプット (目標)
(1年目)	
1年目 達成できたこと (アウトプットの実績値を含む)	
(2年目)	
2年目 達成できたこと (アウトプットの実績値を含む)	
(3年目)	
3年目 達成できたこと (アウトプットの実績値を含む)	

上位目標
活動対象の地域に起こる変化など、この活動で最終的に実現したい状態

アウトカム
助成活動終了時に実現が期待される状況

アウトプット
活動を行うことにより直接生み出される結果

活動計画
具体的に実行・実施する活動

要望書システムの外観

地球環境基金助成金申請システム

←

BACK

🏠

HOME

✕

LOGOUT

独立行政法人
環境再生保全機構

管理者画面2024XxRI日本水循環文化研究協会さんの要望活動情報編集画面

申請種類

ひろげる助成：要望活動情報

要望書

その2-1 〔助成を希望する活動の内容〕

① 活動概要

※活動を行う目的、意義、効果と具体的な手法（誰が、どこで、いつ、誰に対し、何をするか）について、簡潔に記入してください。

必須

文字数：0 文字

② 解決したい課題・問題点

※課題・問題が発生している現状およびその原因について、客観的なデータを用いて記入してください。

必須

文字数：0 文字

③ 課題解決に向けた本活動の戦略、予想される障害リスクに対する対応策

必須

文字数：0 文字

✚ ドラッグして移動できます。

その2-1 〔助成を希望する活動の内容〕
その2-2 〔助成を希望する活動の内容〕
その2-3 〔助成を希望する活動の内容〕
その2-4 〔助成を希望する活動の内容〕
その2-5 〔助成を希望する活動の内容〕
その3-1 〔活動予算経費別内訳〕
その3-2 〔活動予算活動別内訳〕
その4 〔要望活動の実施体制〕
その5 〔団体の概要〕
着手PL育成支援要望書

<https://jfge.erca.go.jp>

その2-2 〔助成を希望する活動の内容〕

⑤上位目標及び活動計画

(1) 本助成活動が目指す最終的に実現したい望ましい環境の状態（上位目標）

必須

文字数：0 文字

(2) 上位目標の実現に寄与する望ましい成果（アウトカム）

必須

文字数：0 文字

何で成果を測るか

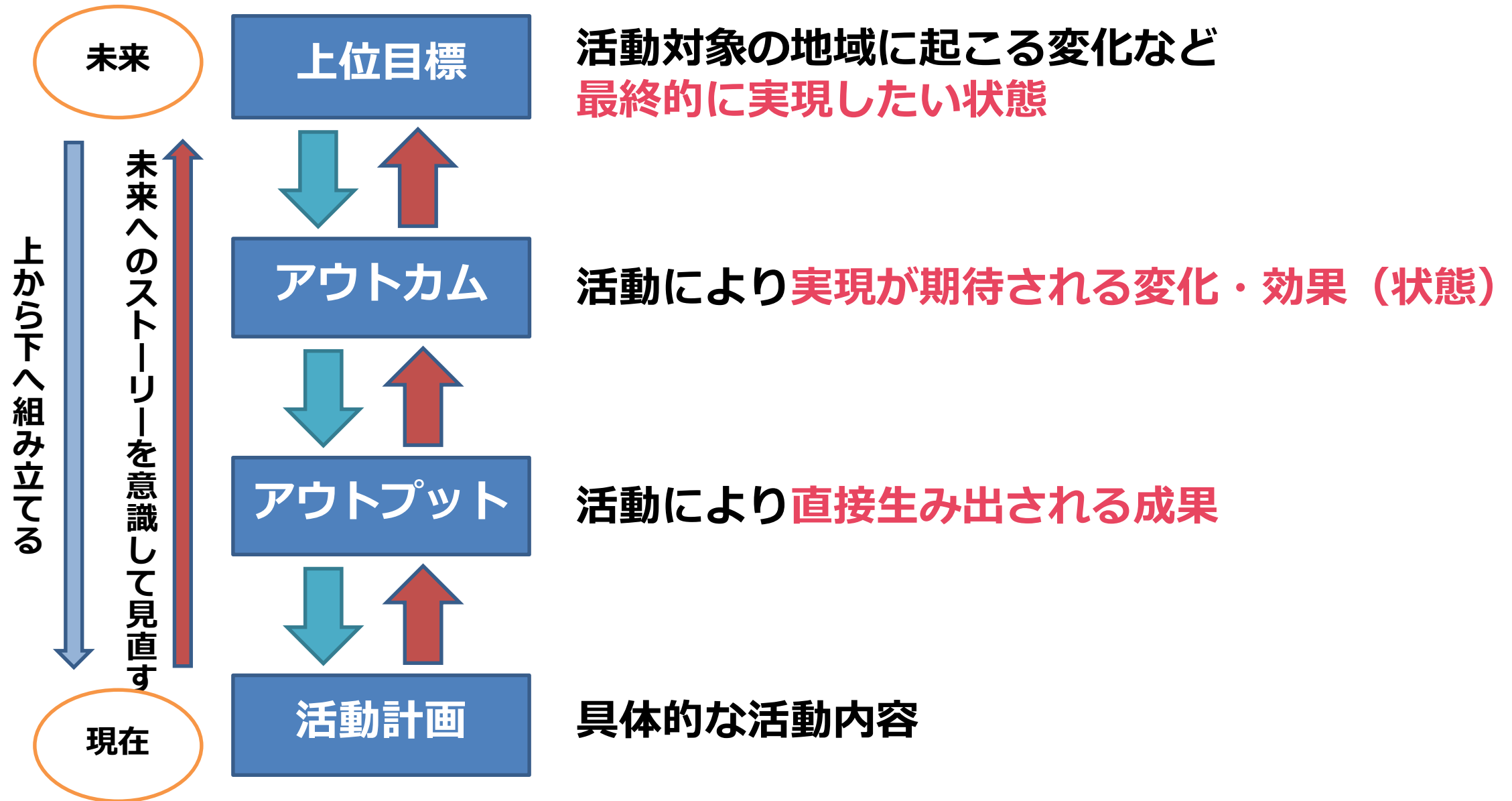
必須

文字数：0 文字

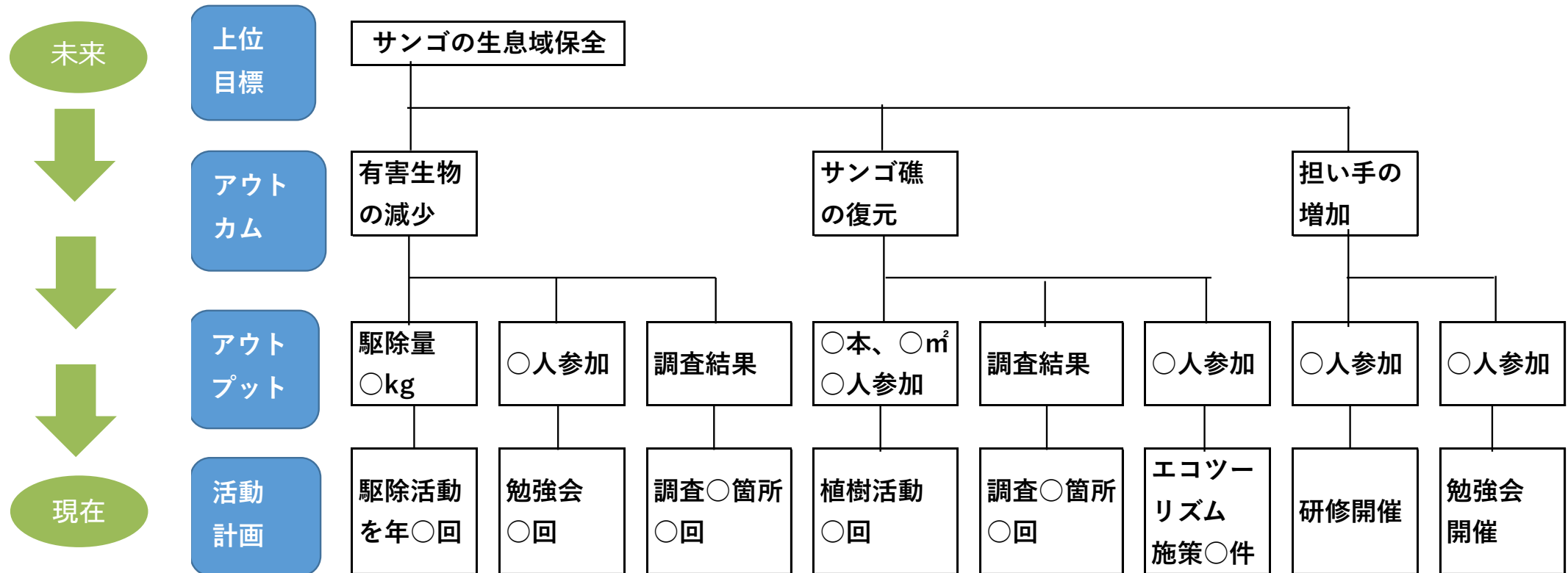
(3) アウトカムを達成するための直接的な活動目標（アウトプット）及びアウトカムを達成するための具体的な手段（活動計画） **必須**

※継続活動の場合、過年度の欄には、実績報告の内容を転記してください。

活動1



参考：〇〇地域におけるサンゴ礁保全活動のロジックモデル



- 上から下へ、上位目標を立てて、アウトカム・アウトプットの整合性を考えながら、適切な活動計画を立てる
- 実現したい「未来像」を議論し、そこから「そのためには？」「具体的には？」を繰り返し、自分たちの言葉で、活動のビジョンやプロセスを明確化

「上位目標」 設定ポイント

- 活動対象の地域に起こる変化など最終的に実現したい状態を考える
- 活動の背景にある問題意識「誰の、どのような問題を解決したいのか」を具体的に突き詰める

例えば、サンゴの食害を減らす活動をするのであれば、直接的な目的は「有害生物を駆除して食害を減らす」こと。



それは何のためかを突き詰めると・・・

「〇〇地域におけるサンゴの生息域が保全される」

こととなります。

これが上位目標です。

「アウトカム」 設定ポイント

上位目標を実現するために必要な変化・効果を網羅的に洗い出す

例えば、サンゴの例であれば、「サンゴの生息域が保全される」という上位目標に向かって

1. 有害生物の数が80%減少する。
2. サンゴ礁が20%復元する。

といったことが実現が期待される変化・効果であるといえます。

さらに、研修などを行ってサンゴ生息域保全の担い手を増やす活動も併せて行い、

3. サンゴ保全の担い手が増加する。

といったこともアウトカム目標となります。

「アウトプット」 設定ポイント

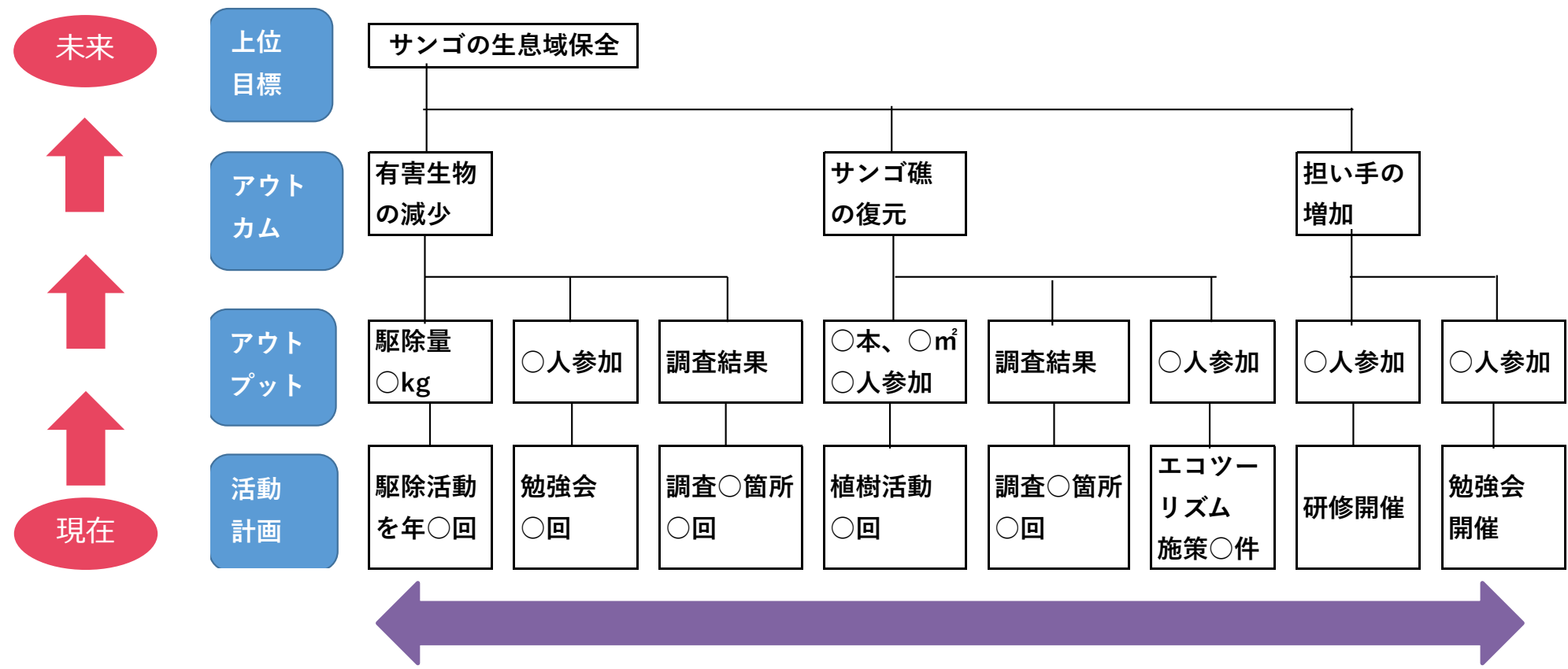
アウトカムを実現するために「誰に」「何を」「どのように」行うか考える

サンゴの食害を減らす活動であれば、それぞれのアウトカムに対してアウトプット目標は次の通り。

1. 有害生物の数が80%減少する。
 - ↑ 有害生物を年間500kg駆除する
 - ↑ 駆除活動に50人参加する
2. サンゴ礁が20%復元する。
 - ↑ サンゴ植樹を2ha行う
3. サンゴ保全の担い手が増加する。
 - ↑ 研修20人参加

ロジックモデルの確認・見直し

参考：〇〇地域におけるサンゴ礁保全活動のロジックモデル



- 「縦のロジック」と「横のロジック」をチェック
- 「縦」：きちんと論理的に不整合のない形でつながっているか
- 「横」：必要な要素・手段に漏れや重複はないか、無理や矛盾がないか

要望書の書き方動画

【要望書の書き方動画】

<https://www.erca.go.jp/jfge/info/LP/index.html>

要望書の書き方

地球環境基金の概要、助成メニュー、要望書の書き方などの説明動画です。応募のご検討に当たり是非ご活用ください。



地球環境基金2025年度助成メニューについて

独立行政法人環境再生保全機構 (ERCA) 地球環境基金部

▶ 地球環境基金2025年度助成メニューについて



2025年度地球環境基金助成金募集案内
助成対象活動・対象経費・応募方法とスケジュールについて

独立行政法人環境再生保全機構 (ERCA) 地球環境基金部

▶ 助成対象活動・対象経費・応募方法とスケジュールについて



地球環境基金/要望書の書き方講座
地球環境基金助成金
要望書の書き方講座
～ロジックモデルの活用～

独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部

▶ 要望書の書き方講座基礎編



地球環境基金/要望書の書き方講座
地球環境基金助成金
要望書の書き方講座
～ロジックモデルの活用～

独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部

▶ 要望書の書き方講座応用編



(参考) 助成金の経費について

助成の対象となる経費

区分	経費（例）	上限
①賃金	常勤職員（戦略プロジェクトのみ）・非常勤職員・アルバイトの賃金	あり
②謝金	講師・専門家への謝金 原稿執筆謝金	あり
③旅費	交通費 宿泊費等	あり（宿泊費）
④物品・資材購入費	機材・資材・書籍購入費	助成金総額の50%以内
⑤借損料・役務費	会場費、機材借料、通訳料、翻訳料、印刷費、車両借料、ガソリン代金、外部委託費等	あり
⑥事務管理費	対象活動の事務連絡に要する 事務用品費、通信費、郵送費、振込手数料	①～⑤の合計額の10%以内

※各経費区分の上限の詳細は、募集案内をご参照ください。

助成金の支払について

- 助成対象期間は **1年間**です。
2025年度助成については、2025年4月1日から2026年3月31日までの活動が助成対象です。
- 原則**精算払い**です。
ただし、一定の事務処理の能力・体制を有していると認められる場合は、団体からの要望に応じて50%を上限に概算払いを行います。
- **年3回**支払申請の機会があります。

皆様からのたくさんのご応募を
お待ちしております



独立行政法人環境再生保全機構
地球環境基金部





7. 参考情報

個別相談会について

【オンライン個別相談会】

11月6日（水）～8日（金）に、
1団体当たり約15分の「オンライン個別相談会」を開催します。

<https://www.erca.go.jp/jfge/subsidy/application/schedule/index.html>



申込

助成団体検索システム

エリアから
団体を探す

活動分野から
団体を探す

過去の助成団体
一覧

2022年の助成先

2023年の助成先

▶ 2022年度助成先団体執行金額はこちら

▶ 2023年度助成先団体交付金額はこちら

国内

▶ 海外



活動エリア別・活動分野別で
助成団体を探すことができます



(特非) 自然栽培そらみずち

自然と人の共働ある場づくり

活動地域 鳥取県



課題

環境調和型拠点作りと自然と人の共働のある栽培によって、自然豊かな景観を作り出す。

目標

環境調和型の自然栽培農地として活用面積、植生の多様な森林として活用できる森林面積が増加、支援者が増えることによって地域の景観に愛着を持つ住民が増える。

活動内容と成果

20年以上田んぼとして使っていない放棄地を馬とともに開墾。はじめて馬力で放棄地を耕作し、田んぼとして稲を栽培できるようになった。森林整備では林床に十分な明かりが届くほどの強間伐を行い、丸太を馬とともに運び出した。食べられる実のなる樹種の苗木を継続して30本植樹し、広葉樹の森を拡大した。プレーパークの開催回数を増やし、間伐材を使ったあそびや植樹、馬糞堆肥を広葉樹の根元に撒く等、参加者と森づくりを繋いだ。手作業の動画発信で広域に伝える機会を得たり、地域の中学生に体験に来てもらえるようになった。



地域資源と働く馬力を体験

つづける助成
1年目
実践

馬耕田んぼ面積	3反
活動参加者	227人
今年度計画の達成度	70%
全体計画の達成度	70%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

20年以上放棄された田んぼを馬と復活した。田んぼには流れ込んだ土砂や丸太、カヤの根株が多く、人力作業も多い場所だった。

■ 工夫した点

カヤの根の多い場所を、前年に作った道具を使い水を引き込むことで耕起し、水持ちが良くなるよう馬鍬で代掻きを繰り返した。



今後の
展望

放棄された草地から馬耕によって畑をつくる課題に取り組み、植樹した樹間の混植栽培を実現できるようにする。間伐を進め明るい広葉樹のエリアを拡大し、土壌流出対策をし、水辺をつくり、魅力的な森林空間をつくる。

〒689-1444
鳥取県八頭郡智頭町野原29
電話：0858-78-0699
E-mail：soramizuchi@gmail.com
HP：https://soramizuchi.jimdofree.com/



https://www.erca.go.jp/jfge/info/report/act_report/latest/area/index.html

助成先団体活動動画

2022年度地球環境基金助成先団体活動動画

2022年度地球環境基金助成先団体活動動画は、次の分野別に掲載しています。

- ▶ 自然保護・保全・復元 ▶ 森林保全・緑化 ▶ 環境保全型農業等
- ▶ 脱炭素社会形成・気候変動対策 ▶ 循環型社会形成 ▶ 大気・水・土壌環境保全
- ▶ 総合環境教育 ▶ 総合環境保全活動 ▶ その他の環境保全活動

自然保護・保全・復元

- ▶ African Marine Mammal Conservation Organization (AMMCO) ▶ Centre for Ecological Studies



- ▶ 石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク ▶ 大雪山・山守隊



助成先団体の活動を動画で見ることができます！

- ・ 助成を受ける経緯やきっかけ
- ・ 助成活動について
- ・ 助成を受けたことによる活動の変化 など

活動分野ごとに掲載しておりますのでぜひご確認ください！

<https://www.erca.go.jp/jfge/jigyo/movie.html>



NGO・NPO向け助成制度一覧

環境保全活動、復興支援活動等を助成対象にしている
約80の助成制度を掲載しています！



<https://www.erca.go.jp/jfge/info/link/pdf/seido.pdf>

